
第5章 結論：生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して 人と人とのつながりが育つまち八王子に向けて（提言）

ここまで、第1章では、本研究の目的や問題意識とともに、アンケート調査の結果から明らかになった生きがい意識と主観的幸福感及び他者とのつながりの関係の強さについて述べた。続いて、アンケート調査の分析をさらに深め、第2章では、自由記述回答にみられる「高齢社会」そのものに対するイメージの傾向について、第3章では、近年、社会問題化している「社会的孤立」傾向にある人について、それぞれ特徴と課題を述べた。そして、第4章では、個人の生活を取り巻く地域社会に注目し、町会・自治会を中心に地域で活動する団体への調査分析から得た現状と課題について論じた。

本章では、2010-11（平成22・23）年度の調査研究全体のまとめとして、これまでに論じてきた本市における高齢社会の現状と課題を再確認したうえで、「豊かな高齢社会」の創造に必須の視点とともに、そうした社会の実現に向けた取り組みを提言するものである。

1．八王子市における高齢社会の現状と課題

- (1) 高齢化の現状
- (2) 高齢社会における本市の課題

2．生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して

- (1) 「人と人とのつながりが育つまちづくり」の推進
- (2) 実現のための視点と行政のサポート

3．提言を実現するための視点

視点1：小さなきっかけから大きなつながりへの展開

- (1) 興味から結ばれる縁“ 関心縁 ”の奨励
- (2) 多様な社会的役割に取り組める環境整備
- (3) 社会関係を保つ礎である健康の重要性
- (4) 地域の団体が連携し合う重要性

視点2：社会的孤立を予防する環境づくりの推進

- (1) 顔の見える関係づくりに取り組む
- (2) 外出しやすい環境づくりを進める
- (3) 公民の連携による孤立予防を図る

視点3：多世代交流の推進

- (1) 多世代で地域社会を支え合う
- (2) 働くことで社会とつながる
- (3) 地縁団体活動参加への門戸を広くする

4．継続的に支えるための取り組み

取り組み：市の政策の基本事項としての位置づけ

- (1) 総合計画上に明確に位置づけ、継続的に取り組む
- (2) 複数の社会的課題を解消する複合的な事業実施を図る
- (3) 人と人とのつながりが生まれ育つような事業展開を図る

5．結びにかえて

1．八王子市における高齢社会の現状と課題

ここでは、本調査研究をまとめるにあたって、各章において述べてきた調査研究に基づく本市における高齢社会の現状と課題を示し、その内容を再度確認しておきたい。

(1) 高齢化の現状

第1章においては、2010(平成22)年の国勢調査をもとに、わが国の人口が横ばいで過去最低の人口増加率となっており、高齢化率も、近年、他の先進諸国に例のない速度で進行し、世界で最も高い水準にあることを確認した。

世帯の状況については、「単独世帯(一人暮らし)」が「夫婦と子供から成る世帯」を初めて上回り、一般世帯全体に占める割合が3割を超えて最も多い家族類型となっていること、65歳以上の高齢者では、男性の10人に1人、女性の5人に1人が一人暮らしとなっており、今後は特に男性の一人暮らし高齢者の割合が大きく伸びる見込みであることなどがわかった。

一方、本市の高齢化率は20.8%に達し、「超高齢社会(高齢化率21%超)に迫る勢い」にあり、この10年間における高齢化の進行速度では、全国平均や東京都平均を上回る急激な勢いで進行している状況にあることを明らかにした。

(2) 高齢社会における本市の課題

本市における高齢化の現状を踏まえ、本研究所独自の調査研究から、特に注目すべき課題として以下の4点に整理してきたところである。

他者とのつながりの希薄さ(注1)

中高年世代の生きがいにとって重要な役割を果たしているものは何か。「中高年世代アンケート調査」からは、年齢層や性別にかかわらず、健康度の自己評価である主観的健康感の高さや経済的安定に加えて、暮らしの中でさまざまな他者と築き上げている社会関係、すなわち「人と人とのつながり」の重要性が明らかとなった。元気で活動的な高齢者が増えてきたといわれる今日であっても、健康状態の悪化や経済的困難などが理由で、人とのつながりが希薄にならざるを得ない状況は、誰にでも起こりうる。他者とのつながりが希薄であることをもって自らの生きがい意識を低く評価する傾向があることは、社会全体にとって憂慮すべき事態であり、適切な対策が求められる。

また、社会参加や他者との交流に加え、趣味や余暇、家庭生活の充実などさまざまな場面に喜び・楽しみを見出す暮らし方が、社会的役割や居場所があるといった生きがい感に関連していることがわかった。つまり、個人と社会との接点が多様に存在していることが、将来を前向きに捉えることを含めた主観的幸福感を高める要因となっており、人生の意味づけを確かなものとしていた。中年期から高齢期にかけては、定年退職や子どもの独立、家族の死など、さまざまな転機が訪れ、社会から求められる役割も変化する。このような転機を認識し、個々人が早くから上手に適応していく手だてを講じることが求められ、社会や行政は個人の経験や能力、意欲を引き出して、活かせる場面を創出していくことが課題となっている。

否定的感情や不安感の存在(注2)

「中高年世代アンケート調査」における自由記述回答の分析を行ったところ、全自由記述回答のうち、5割弱が高齢社会に対して否定的なイメージをもっており、3割近くの回答者が不安感を記述していた。一方で、高齢社会を前向きに捉えている人は、現在、人とのつながりが充実している傾向にあった。親しい友人がおり、自らが頼ったり、人から頼られたりする相互

サポート関係が充実していれば、高齢期や高齢社会を乗り越えていけるという展望をもっている。また、現在は高齢世代を支え、やがて自らが高齢期を迎えることとなる若い世代を案ずる内容が少なからずあったことも注目に値する。

さらに同分析からは、中高年世代にとっての健康と仕事がいかに重要であるかも浮かび上がった。健康は自らの高齢期や高齢社会に対する不安感を減らし、前向きに捉える土台となっており、仕事は経済的対価だけではなく、社会に参加する、人の役に立っていると感じることによる「生活の張り」であると捉えられている。

自らの高齢期や今後の社会に対する否定的感情や不安感が広く存在している現実、受け止めていくべき課題である。

社会的孤立の増加（注3）

「中高年世代アンケート調査」から、孤立傾向にある人は、情緒面や手段面で日常的に頼れる人がいない、生きがい意識や主観的幸福感が低いといった特徴をもつことが明らかになった。

社会的孤立とは、単に親しい人がいない、社会関係が乏しいという問題にとどまらず、生活全体の質の低下と複合的にかかわる問題として捉えていく必要があり、「本人の問題」として過小評価されるべきではない課題である。また、近年、一人暮らしが世帯全体に占める割合や生涯未婚率が高まっている中、今後、孤立の発生リスクは高まると予想され、このことは本市においても例外ではない。

また、男女ともに、主観的健康感の低さや、あいさつ、立ち話など日常的な近所づきあい、さまざまな団体活動への参加意向や実際の参加が低調であることが、孤立の発生と結びついてきた。男性は、女性よりも孤立傾向にある人が多く、配偶者や子どもがいないこと、一人暮らしであることといった家族特性をはじめ、特に高齢の男性の場合には、現在働いていないことが、孤立の発生と関連していた。女性は、男性とは異なって、家族特性や就業の有無は孤立の発生と関連はみられなかったが、特に高齢の女性の場合、外出頻度が少ないことや賃貸住宅に居住していることが孤立発生の要因となっていた。

孤立の予防と対策に向けては、個々人がライフスタイルを再考することとともに、社会全体が他者との接点を形成する多様な機会が失われにくい環境を創出していくことが課題といえる。

団体参加意欲の低さと団体活動継続の困難さ（注4）

本市における地域社会と人とのつながりはどのような現状にあるのだろうか。団体活動への参加は、あいさつなど日常的な近所づきあいが充実している現状に比べて、行動面でも意識面でも活発とは言い難い状況にある。加えて、地域社会の担い手として、一般的に期待が高い町会・自治会等地縁団体やボランティア活動団体への今後の参加意欲は必ずしも高くなく、最も参加意欲がみられたのは趣味の団体であった。また、現在、団体活動をしている人の今後の参加意欲は、高年齢層でも減少する傾向はほとんどみられないが、現在活動していない人の場合、高年齢層になるほど今後の参加意欲を示す人は少なくなっていることも課題となっている。

団体の活動自体についての課題も存在する。既に高齢化の進んだ大規模住宅団地の町会・自治会や、市民活動団体に聞き取り調査を行ったところ、安心して暮らし続けられる基盤となる人とのつながりを保つことに活動の重点が置かれていた。

高齢社会への対応という中長期的なテーマには、町会・自治会が地域で活動する別の団体と連携したり、他地域の町会・自治会や市民活動団体と情報共有し、連携したりすることで対応しようという動きもみられるが、こうした動きは一部にとどまっている。

さらに、地域社会の中で個人を支える団体への期待が高まる一方で、多くの団体では、活動の担い手や場所、資金、個人情報把握の困難さといった問題を有していることも課題である。

2. 生きがいをもって暮らせる高齢社会を目指して

前節において本市を取り巻く高齢化の現状と、調査研究を通じて明らかになった本市における高齢社会の課題について、確認してきたところである。

これを受け、提言の総論として、誰もが生きがいをもって幸せに暮らすことのできる高齢社会を実現し、社会の活力を創出していくためには、「人とのつながり」が重要であるという観点から、「人と人とのつながりが育つまちづくり」の推進を提言する。

(1) 「人と人とのつながりが育つまちづくり」の推進

誰もが生きがいをもって幸せに暮らす社会。その実現は、高齢者に限らず全ての年齢層に共通する思いであろう。生きがい意識と幸福感の向上には、中高年世代では、健康や経済的安定に加えて、他者と築き上げている「つながり」が重要な役割を果たしている。人から頼りにされる、居場所があるといった、人とのつながりによる自己肯定感が生きがい意識を高め、将来に対する明るい展望などの主観的幸福感にも結びついている。

つまり、「人とのつながり」とは、単に個人の社交性の問題ではなく、誰もが心豊かに暮らしていくうえで欠かすことのできない要素なのであり、「人とのつながり」を育てることが、豊かな高齢社会の実現には欠かせないのである。

その一方で、人とのつながりの形成それ自体は、行政活動が間接的に支援することはできたとしても、行政サービスとして直接提供することはできない。日々の暮らしの中で、家族も含めた、人と人との間からしか生まれ得ないものであることも認識していなければならない。

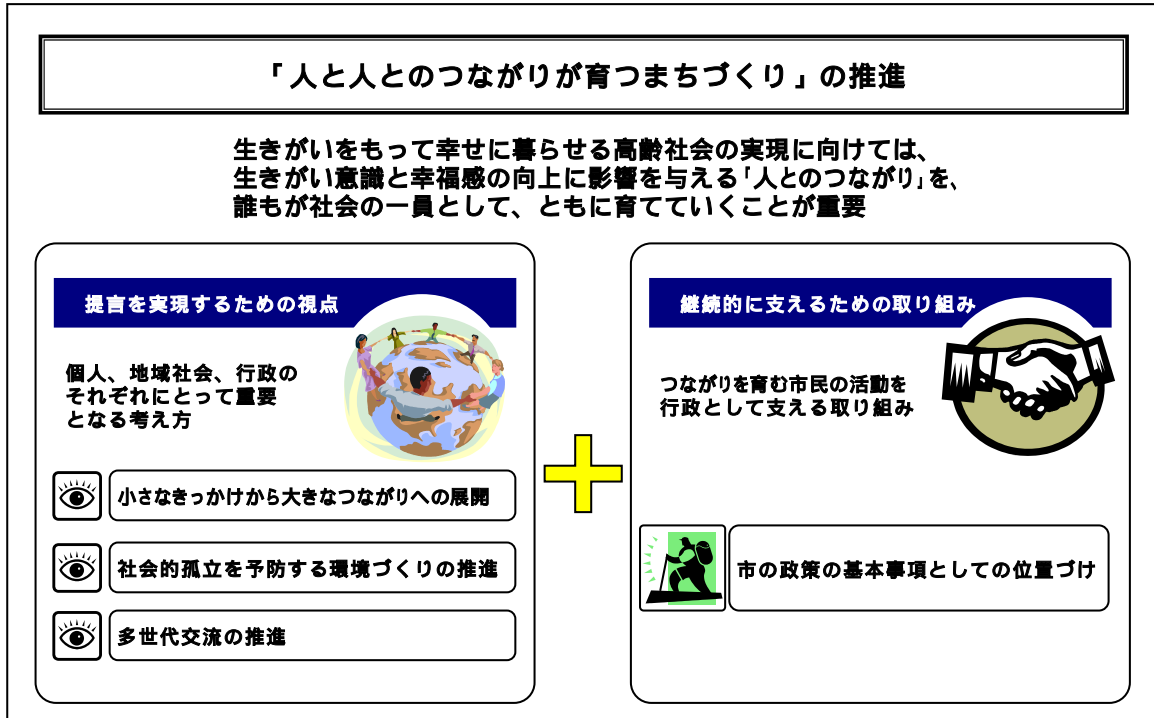
高齢化の進展については、我が国が1970年に「高齢化社会」(高齢化率7%超)に突入して以来、今日まで、長期間議論され、具体的な対策も講じられてきた。しかし、具体的な対策を実際の行動に移したさまざまな主体があってもなお、急速な高齢化の進展による数々の問題が顕在化する今日の状況を迎えている。言い換えれば、今日の状況は一部の人や組織の努力では、この大きく急激な社会構造の変化に対応しきれないことを示唆している。社会保障制度や財政上の課題など、克服していかなければならない政策課題は山積しており、早急に取り組んで行くことが欠かせないことはいままでもないが、その一方で、「人とのつながり」という、身近な暮らしの中で一人ひとりが主体とならなければ育むことができない取り組みを、皆が始めることも重要である。誰もが高齢社会という構造変化を受け止め、「自分が何かをやらなければ」という意識をもち、力を合わせていかなければならない。社会全体のあるべき姿を、高齢者世代を含めた全ての世代と、行政を含めたさまざまな組織が協力して考える必要がある。

生きがいをもって幸せに暮らせる高齢社会の実現、ひいては活力ある社会の創造に向けては、誰もが社会を構成する一員として、「つながり」をともに育てていくことを強く意識して、「人と人とのつながりが育つまちづくり」を推進していくことが求められる。

(2) 実現のための視点と行政のサポート

次節では、個人、地域社会、行政などが、つながりを育てるために取り組む際に重視すべき3つの視点（考え方）を示したうえで、第4節では、本市がそれらを継続的に支えるための取り組みを示す。図表5-1は、それらを概念図として示したものである。

図表5-1 提言の概念図



3. 提言を実現するための視点

人とのつながりを新たに形成したり、保ち続けたりすることは、一見容易なようで容易ではない。何らかのちょっとしたきっかけを、さらに育てていきたいと思える状況とはどのようなものだろうか。以下、提言の実現に向けて、人とのつながりを醸成するうえで重要となる視点を大枠で3点にまとめた。

個人、地域社会、行政などのさまざまな主体が、それぞれの領域で3つの視点を意識したうえで、必要に応じて協働しつつ、不断の営みとして、その内容を継続的に実践することに期待したい。

視点1：小さなきっかけから大きなつながりへの展開

第1の視点は、人とのつながりを新しく形成するための視点であり、「きっかけ」の重要性に着目するものである。新たな交流には、誰しも臆病になりがちである。小さな興味が湧いたとしても、仕事や健康を理由に参加の機会を先延ばしすることは、高齢期に限った話ではない。

ここでは、小さな関心を縁にして日常的に人とつながる第一歩を踏み出すことや、若いうちから多様なネットワークをもち、多面的な社会的役割を意識した生活を送ること、人とのつながりには健康が重要であること、そして、個人を支える地域団体間の連携の必要性について述べる。

（１）興味から結ばれる縁“ 関心縁 ”の奨励

人とのつながりが形成される機会のひとつに、さまざまな団体の活動への参加がある。本市の中老年世代の現状をみると、現時点での団体活動への参加は活発とは言い難い。地域課題の解決に向けた活動への市民参加は社会的に強く期待されているところであり、特に高齢者層の参加への期待は高まっている。実際に、意欲的な活動は市内においてもさまざまに存在しているが、全体的にみれば、すぐさま活発な活動が次々と興隆する状況にはないことも受け止めていかねばならない。

一方で、今後積極的に参加したい団体活動として、趣味の活動を挙げる人の割合は半数を超えており、趣味で結びつく団体活動への関心は高い。このような意欲を実際の行動に移していくことで、新たなつながりが生まれることに期待したい。ふとした関心から始まり、関心を共有する縁、つまり“ 関心縁 ”で結び付く。趣味など自ら楽しいと感じられる活動を通して、人と出会い、上達を共に喜び、絆が生まれる。各種講座を開催する際は、きっかけという観点を意識し、参加者間が主体的につながり合うようなくみがあることが望ましい。

さらに、高齢期に地域や社会に対して貢献意欲をもつ中老年世代が多いことに着目すれば、関心縁をきっかけに活動の幅に広がり生まれ、時に社会性のあるボランティア活動などと結びつき、地域のさらなる活性化にもつながる可能性がある。老人ホームで日頃の練習の成果を発表したり、仲間と地域の清掃を行ったりするなど、集まった仲間がきっかけで、活動の幅が広がる例は多い。

きっかけからつながりが育ち、地域を多方面から支えるさまざまな活動を育てていくことができれば、新たな社会的役割の創出も可能となり、今後も確実に高齢化が進む社会を生きがいあるものにしていくことができる。個人、地域社会、行政等は、素朴な日常生活の中で人や社会とのつながりが育っていく可能性に着目し、積極的に取り組んでいく必要がある。

（２）多様な社会的役割に取り組める環境整備

人とのつながりは、社会におけるさまざまな役割の中で形成される。例えば、仕事についても、生活の糧を得るためというだけでなく、人生において重要な位置を占めるものであるが、仕事という1つの社会的役割に限定された日常生活を送る場合、定年退職という生活の転機によってそれまでの役割を失うと、人とのつながりまで喪失してしまう可能性もある。

「中老年世代アンケート調査」からは、女性に比べて男性は、親しくしている他者が全くいないと答える割合が高く、特に親しくしている近所の人数が0人という回答が4割台半ば近くにのぼっており、このことと仕事との関連性は大きいとみられる。

社会的役割の喪失が主観的幸福感を減少させ、人とのつながりの減退が生きがいを低下させることを踏まえれば、個々人がライフスタイルを見直し、若いうちから仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を考え、仕事以外の場における人とのつながりを意識することが重要である。さまざまな場で多様な社会的役割を担うことが、人とのつながりを失うことへの予防として求められているのである。

同時に、家庭や地域、職場などでの高齢者の役割を見直し、期待する役割を多様に準備するなど社会参加の環境を整えていくことも必要なことである。例えば、児童・生徒が登下校する際の安全を見守る「学校安全ボランティア」の活動は、仕事を持つ親にとっては参加が難しい時間帯である。松子舞自治会では、地域の高齢者が積極的に参加をして毎日の活動の中心を担っている。このような役割が様々な形で地域にあることが重要であり、地域で主体的に生み出す必要がある（注5）。

(3) 社会関係を保つ礎である健康の重要性

健康は、社会関係を保つ礎である。主観的健康感の低さは、人とのつながりの希薄さと密接な関係がある。自らを健康だと感じなくなることが、外出してみよう、人と会ってみようという意欲の芽を摘み、人とつながろうとする気力を失わせているのである。

このように考えると、高齢期における「健康」とは、単に病気がない状態だけをいうわけではない。高齢期は誰しも何らかの体調不安を抱えている。そこで、健康への関心は男女ともに高いことを活かし、地域での健康づくりを通じた新たな人間関係の構築などが今後さらに活発になされるべきである。そして、こうした健康の維持を意識した行動が、人とのつながりを生む要因となり得ることを意識することが求められる。体調不安を抱えても、楽しみや生きがいがあり、行きたい場所、会いたい人がいて、自分が誰かに必要とされていると実感していられることが重要なのである。

一例として、宮城県旧三本木町（現大崎市）では、転倒予防を地域単位で支援するボランティア活動に取り組んでいた。高齢者の転倒予防体操の補助、転倒予防に関する知識の普及などの役割の担い手を、地域の60歳以上の住民から募り、転倒予防推進員（ボランティア）として養成することによって、地域住民への転倒予防や体力づくりに関する働きかけだけでなく、推進員という社会的役割による生きがいと、推進員自身の運動習慣の定着や体力向上が活動を継続するうえでの動機付けにもなっていた。市町村合併による事業の見直しの中で、同事業は現在行われていないものの、地域住民を講師として養成し、地域単位で健康づくりを行うなど、転倒予防推進員の考え方は現在の大崎市においても引き継がれている（注6）。

このように、身体機能が低下したとしても、「その体調に合った日常の役割を、主体的に担うことができれば、心の健康と社会関係を保つことができる」ということを認識することが必要である。例えば、全国のデイサービス施設では、麻痺の残る利用者が講師となって他の利用者に教える、施設見学者の案内役になっているなど、いくつかの試みがみられる。年齢や身体機能の低下を理由に、社会的役割を取り上げることのないよう、家庭や地域で何らかの役割が担えるような支援のあり方が求められている。

(4) 地域の団体が連携し合う重要性

地域住民の高齢化や、町会・自治会の加入率が低下傾向にある中で、地域社会における中長期的な課題に対応していくためには、1つの団体だけではなく、同じ地域で活動する団体どうしが問題意識を共有しながら、得意な分野を活かして連携し合い、継続的にその課題に取り組んでいくことが必要である。

その際、福祉や防犯、防災など特定の社会的課題に対して活動している団体はもとより、趣味の活動などを行う団体も視野に、幅広く連携していくことが望まれる。東日本大震災の際には、町会・自治会に限らず、さまざまな団体が自主的に義援金を集め、その中には多くの趣味活動の団体も含まれていた。たとえ普段は目的の違う活動をしていたとしても、きっかけがあれば、さまざまな活動主体が社会的な問題のために動くことを踏まえれば、こうした団体にも連携・協力を呼びかけることは、地域のつながりを考えるうえで重要な姿勢である。何らかの団体への参加をきっかけに、新たなつながりが生まれることにより、それが社会の活力となっていくような好循環を生み出していくことが大切である。

町会・自治会間、町会・自治会と他の市民活動団体間といった団体間の情報共有も重要である。今回聞き取り調査を行った町会・自治会の中には、他の町会・自治会等の取り組みについて情報を集めたり、時には取り組み内容を直接聞き取りに行ったりするなど、他の団体の取り

組みに対して関心をもち、情報面で積極的に行動している団体がみられた。例えば、高齢者や子育て世代などの日常的な手伝いをするボランティア活動は、本市では、「片倉台福祉ネットワーク」の活動を参考に、他の地域にも広がった経緯がある（注7）。各地域での取り組みを先進事例として共有化し、町会・自治会をはじめとする地域活動で活用していくために、情報面でのさらなる環境整備が望まれる。また、こうした環境を整備するためには、行政による支援も有効だと考えられる。

視点2：社会的孤立を予防する環境づくりの推進

第2の視点は、「社会的孤立」傾向にある人に対する支援や孤立の予防の重要性に着目したものである。第3章で明らかにしたように、客観的状态としての社会的孤立と、主観としての孤独感とは同一ではない。孤立している人であっても孤独感を感じていない人がいることも事実である。しかし、そのことを踏まえたうえでも、なお軽視してはならないことは、人や社会とのつながりが希薄な状態である社会的孤立が、生きがいや幸せを含めた生活の質の低下と密接に関連しているということである。心の支えとなるつながりの維持や形成という観点から、孤立の特徴や原因を適切に理解し、働きかけていくことにより、孤立の予防と対応を図ることが重要である。

個々人が孤立を予防するためには、視点1に示したように、ライフスタイルを見直し、多様な社会的役割を担うことが重要であるが、ここでは、個々人の孤立化の予防と対策に向けて、主に行政、地域社会がどのような視点に立って活動すべきかについて述べる。これらは、一義的には社会的孤立の予防であるが、住民の地域社会への関心を喚起することにもつながるものである。

（1）顔の見える関係づくりに取り組む

一人暮らし世帯が世帯全体に占める割合は高まっており、孤立するリスクの高い人が社会の中で増加しつつあることを、まず明確に意識しなければならない。孤立傾向にあることは、生きがいや幸福感など個人のさまざまな意識に影響を与えているが、孤立している人の中にも、団体活動や近所づきあいに参加しようという気持ちをもつ層が存在していることも、また確かである。

先の課題でも述べたが、孤立を、単に親しい人がいない、社会関係が乏しいという個人の問題として取り扱うのではなく、孤立するリスクのある個人に対して、周囲から積極的にアプローチすることが求められている。このことは、本人が孤独感を抱いているか否かには左右されない。あいさつなど日頃から顔の見える関係づくりが重要であることを再評価するとともに、例えば、危機意識に働きかけ、地域全体で防災や防犯に対する備えを高めようとするなどの日頃の試みの中から、人とのつながりが生まれる可能性があることに目を向けていく必要がある。

（2）外出しやすい環境づくりを進める

生活の場のユニバーサルデザイン化は進んできているものの、足腰が不自由な人が移動しにくい場所や、転倒の危険性のある段差など、高齢者の外出に伴う不安要素は未だ存在している。誰かに頼まなければ外出に不安がある環境は、人とのつながりを保つ行動自体が制約されているということである。高齢化が進展する中で、行政はもちろん、地域社会としても、外出しやすい環境づくりをハード、ソフト両面でさらに進めていくことが不可欠である。

気軽にいつでも自由に行き来できる環境があつてこそ、個人の能動性が発揮できるのである。例えば、市内でも、「わいわいサロン」（横川町住宅自治会）や、「きよびー&とまと」（清川町）のように、住宅地内の空き店舗を借りて、地域住民の交流の場を提供する活動がいくつかみられる。いずれも、ほぼ毎日喫茶を提供するサロンがボランティアによって運営されており、「きよびー&とまと」では、お弁当や惣菜の提供、週1回の配食サービスも行われている（注8）。こうした場が日常の生活圏にあることが、外出を後押しすることにつながっている。近くの人と顔を合わせながら買い物などの日常の用事を足せる環境づくりや、人の輪に入ってみようと一歩踏み出せるような情報の提供方法、仲間に入りやすい雰囲気など、自ら出かけようとする能動性を支える条件を多彩に整えていくことが重要である。

高齢になって身体に何らかの不自由が出てきても、人とつながる機会が失われにくいよう、外出や移動がしやすい空間づくり、交通環境の整備、そして人と顔を合わせやすい空間デザインなど、人の行動範囲が制約される環境を減らしていくための一層の取り組みが求められる。

（3）公民の連携による孤立予防を図る

孤立している本人の努力だけでは、孤立状態や生活の質の低下の解消が難しい事例や、地域の支え合いをもってしても本人への接近が困難な事例が、深刻な孤立として存在していることは否定できない。このような事例を孤立している本人の問題と結論づけるのではなく、民生委員や地域の諸団体、専門家、行政といったさまざまな主体が、個人情報への適切な配慮のもと、機能するネットワークを構築することで互いに情報を共有するなど、必要な対策を講ずることが求められている。一例として、「館ヶ丘自治会」では、同団地内で活動する約20機関に連携を呼びかけ、公民を問わず、地域の孤立・孤独死防止について情報交換や対応策を検討する会を開催している（注9）。こうした連携を通して、地域包括支援センターや第一線で地域とかわる民生委員自体をサポートしていく視点も求められている。

また、人とのつながりが途絶えた末に1人で最期を迎える孤立死を防ぐ観点から、行政においても警察と連携のうえ、さらなる実態把握をすすめ、対策を構築する必要がある。

視点3：多世代交流の推進

第3の視点は、地域社会で「多世代」が交流することで、互いに支え合うしくみの重要性に着目したものである。地域社会は、子ども、若者、成人、高齢者といったさまざまな世代で構成されている。地域社会での人とのつながりを醸成していくためには、住みよい住環境づくりに向けて、さまざまな世代のニーズを総合的に結びつけ、解決していくしくみが必要である。豊かな高齢社会は、高齢世代のみならず、他の世代にとっても暮らしやすく、希望のもてる社会である。多世代交流には、高齢世代の活躍の場の創出、若い世代の潜在的なニーズの発掘という意義がある。

ここでは、地域社会を支え合う形での交流、働くことによる交流、交流しやすい環境づくりの観点から、高齢社会における多世代交流の重要性を述べる。

（1）多世代で地域社会を支え合う

子どもと高齢世代は、現役世代に比べて居住地域で過ごす時間が長く、時間と行動範囲を共有している。今後は、仕事への帰属意識が強く、昼間は居住地域から離れがちな現役世代が退職して、昼間を地域で過ごす世代が増加する時期を迎える。しかし、「中高年世代アンケート調

査」からは、中高年世代が家族以外の若い世代との交流の機会をもっている割合は多くなく、年齢層が高い人ほど若い世代との交流の機会が減少する傾向がみられた。

核家族化し、夫婦共働き世帯が増え続けている社会的背景を勘案すると、子育てに関する潜在的なニーズの存在が予想され、これをサポートする存在として、特に高齢世代が果たし得る社会的役割に注目すべきである。

聞き取り調査からは、地域活動に参加するきっかけとして、「子ども」に関する活動が効果的であることが明らかとなった。子ども神輿の創作を通じて地域でさまざまな立場の人が協力した例や、ミニキャンプなど子どもに対する活動がいくつも存在する地域の例もある。親よりも年齢が高い世代と触れ合うことは、子どもの発達にも好影響を与え、子どもの親にとっても、近隣に暮らす顔見知りとそれまで以上のつながりをもつことは「地域に対する安心感」へとつながっていく。

また、本市は全国でも有数の学園都市である。この特徴を活かした多世代交流のしくみを考えていくべきである。学生が、地域の祭りなど一時的なイベントに参加する例はあっても、地縁団体等と日常の暮らしの中で継続的に活動している事例は多くない。ユニークな事例として、岩手県立大学学生ボランティアセンターでは、地域の集会場などで住民と学生が鍋をつつく「Do Nabe net(ドナベネット)」という取り組みを行っている。学生と地域住民との多世代交流から、地域のボランティアニーズの把握や、災害時の炊き出し活動の練習、住民間の交流にもつながるなど、鍋を囲むというイベントをきっかけとして、日常生活のボランティアにつなげている(注 10)。本市においても、今後は、見守り活動や育児ボランティアなど継続的な地域活動において、学生が参加しやすい環境を整えていくなど、大学生(大学)と地域社会が地域課題の解決のために日常的に協力し合えるしくみが必要である。

(2) 働くことで社会とつながる

「働くこと」とは、高齢者にとって、社会的役割や人とのつながりを生む重要な要素である。「中高年世代アンケート調査」においては、就労意向は高く、6割近くの人が「いくつになっても何らかのかたちで働きたい」と答えており、70~74歳の人でも4割台半ばを超える人が「働きたい」と答えている。こうした傾向を踏まえると、人とのつながりや生きがいをもたらす高齢期の「仕事」の重要性を見直し、高齢者が望むならば何らかのかたちで働くことのできる環境づくりを積極的に進める必要がある。

高齢者の雇用環境が社会的に改善されることが望ましいが、その実現に向けては「働くこと」に対する意識を、「雇用」だけでなく多様な形態を許容するものに変えていくべきである。既存の企業の領域にとらわれることなく、コミュニティビジネスなどといった公共性の高い働き方や、有償ボランティアといった新しい働き方を社会的にも評価し、そうした機会の創出を積極的に取り入れていくことが求められる。

例えば、全国の基礎自治体のファミリー・サポート・センターでは、地域の子育て応援に有償ボランティアとして、高齢者が活躍している事例もみられるが、一方では、年齢制限を設けているところも多い(注 11)。「高齢者の知恵や時間を活かす」ための各種議論においては、金銭的な面に触れず、無償の奉仕を前提とした取り組みも散見される。しかし、「働くこと」以外では人や社会とのつながりを形成しない傾向をもつ層にとっては、ボランティア活動であっても「有償」であることが、活動参加の誘因や責任感の醸成につながることを忘れてはならない。

継続的に地域を支えるしくみとして、有償ボランティアなどの働き方を評価し、積極的に人とつながる機会を創出していくことが求められている。

(3) 地縁団体活動参加への門戸を広くする

地域社会における人のつながりを活性化していくためには、特定の世代に偏らず、地域に暮らすさまざまな世代が主体的に活動に参加し、支え合うことが必要である。

「中高年世代アンケート調査」の結果によると、団体活動への参加は全体的に低調な傾向を示しており、町会・自治会等地縁団体への今後の参加意向は低い。一方で、近所づきあいについては肯定的に捉える向きが多く、高齢期における地域や社会に対する貢献意欲も高いという特徴がうかがえた。町会・自治会への加入率の低下傾向がみられる中、このような状況を考慮した取り組みとして、より多くの世代が町会・自治会等地縁団体へ参加できるような工夫が求められる。例えば、他市の自治会の事例においては、役員を世代別に選出しており、同世代の役員が住民に働きかけることで、幅広い世代が地域活動に参加するしくみが効果をあげている。また、全国には「町内会加入促進ガイドブック」(八戸市下長地区連合町内会)のように、加入の勤め方をまとめたガイドブックを作っている地域や、「自治会長の知恵袋」(福岡市)のように、自治会長としての心得をまとめた冊子を作成して運営や加入の支援を行っている自治体もある。

今後、住民の高齢化がより進むことを踏まえれば、地域の人口構造に合わせる形で、多様な世代が参加しやすいよう、運営上の慣例などの見直しを含めた工夫を行うことが効果的であるといえよう。

4. 継続的に支えるための取り組み

生きがいをもって幸せに暮らせる社会を目指すためには、人とのつながりが欠かせない。そして、人とのつながりの形成は、行政だけで解決できるものではなく、市民一人ひとりと地域社会の主体的な取り組みを基軸にしなければ、進展が期待できないものである。

しかしながら、地域社会に深く関わる課題に対応できるのは基礎自治体において他にない。そもそも、基礎自治体の役割は公共の福祉を増進することにある。より豊かな高齢社会を実現するために、本市の果たすべき役割は大きい。長期的かつ広範囲での取り組みや対応が求められるが、個人、地域社会、行政が必要に応じて協働しつつ、「人と人とのつながりが育つまちづくり」の実現に向けて、本市は積極的かつ継続的な取り組みを着実に積み重ねることが必要である。

ここまでの提言及び視点を実効性あるものとするためには、本市の高齢社会への対応を継続的に支えるための市の取り組みが求められる。

取り組み：市の政策の基本事項としての位置づけ

高齢社会という人口構造の急激な変化が、市政の全ての分野に影響を与えるものであることは、ここまで示してきたとおりである。本市でも、福祉部門において対応するにとどまらず、市の全ての政策において、高齢社会に対する取り組みを積極的かつ継続的な姿勢で、分野横断的に行うことが必要である。

その際には、前述の3つの視点が浸透するよう配慮するとともに、「人と人とのつながりが育つまちづくり」の達成に向け、実効性ある具体的な施策展開が図れるような方法を構築しなければならない。

(1) 総合計画上に明確に位置づけ、継続的に取り組む

「高齢社会への対応」には、全市域を対象に、全庁を挙げた対応が求められることから、市の最上位計画である「基本構想・基本計画」において「高齢社会への対応」を明確に位置づけることによって、各政策分野との関連性などを、市民・市職員に示すことが必要不可欠である。

これにより、高齢社会に対する政策的な視点を庁内各所管に浸透させるとともに、横断的な課題への具体的な対応策を構築する起点を確かなものとすることができる。

また、長期的に継続する人口構造の変化とその影響を捉えるためには、市民の生活実態や生活意識の変化を的確に把握することが重要となる。「高齢社会」という中心軸に沿った形での継続的な調査・分析を行い、政策立案に活かすことが必要である。

(2) 複数の社会的課題を解消する複合的な事業実施を図る

現在、高齢社会の進行に伴って地域の中で生じているさまざまな問題は、複数の要因が複雑に絡み合って生じているものが多い。しかし、政策課題別の組織体制にあっては、担当する分野の課題解決のみを目的とした事業展開に偏りやすい。この点を踏まえ、総合計画に位置づけた政策を着実に事業として進行させるためには、分野横断的な視点から事業間の再編・整理を行うことが必要である。

例えば、先に事例として触れた、地域の子育て応援に有償ボランティアとして地域の高齢者が関わることで、子育て支援策としての効果だけでなく、地域での役割や仕事を持つことによる高齢者の生きがいづくり、住民間の多世代交流にもつながるなど、分野横断的な視点から複数の社会課題を考慮した事業実施が可能となる。

実現に向けては、市政全体を包括する立場の推進担当を置き、「高齢社会対応計画（仮称）」の策定を通じて、事業などの再編・整理、進行管理を具体的に行うなど、集中的な取り組み体制を整えることが効果的だと考える。分野横断的な視点に立った事業などの見直しを行う中では、高齢社会に対応するための新規事業の発案も必要とされることはいうまでもない。

各種事業の実施方法などを見直す中で、他の政策分野の所管と連携し合い、より広い視点から複数の社会的課題を解消するための複合的な政策形成と事業の実施を行うことが求められており、そのための体制・機会を可能な限り早期に設けるべきである。

(3) 人と人とのつながりが生まれ育つような事業展開を図る

豊かな高齢社会の実現を目指すにあたり、人と人とのつながりが、生きがい意識や幸福の向上に影響を与える重要な要素であることは、これまで繰り返し述べてきたとおりである。人とのつながりが、ゆくゆくは地域社会を支える活力として発展する可能性を現実のものにしていく取り組みが不可欠である。

ここまで述べてきたしくみをもとに、事業の再編や新規事業を構想するにあたっては、人と人、人と地域社会の関係を強く意識し、つながりを生み育もうとする能動的な市民の行動を、本市が適切に後押しし、支える事業を取り入れ、展開していくことが強く求められる。

本市でも実施している高齢者を対象としたサロン事業は、サロンの場所と運営を地域の団体に任せた、住民間の交流を目的とする補助事業であり、人と地域社会のつながりを誘因する上では理想的な事業といえる（注 12）。また、公園や道路といった公共施設を住民自らが維持管理するアドプト制度や、自主防災組織に対する機材助成なども同様に、地域のつながりを意識した市民の主体的な行動に対して、行政の立場から、交流を促進したり、支える趣旨のものである。

しかし、行政が個々の市民に直接的なサービス提供を行うことによって、結果的に、市民のつながりに対する自発性を減少させてしまうことや、それまでに市民が主体的に培ってきた地域社会における人のつながりを阻害してしまうこともあり得る。

例えば、ごみの戸別回収と資源集団回収事業は、双方ともごみを回収するだけでなく、排出量の抑制とリサイクル意識の啓発を目的とした事業として市内外から評価されている。だが、それまで地域住民がルールを決めて運営してきた集積所を必要としなくなった戸別回収に比べて、町会・自治会や子供会、婦人会など約 400 の団体が行っている資源集団回収は、回収作業を通じて地域のコミュニケーションが生まれることを目指した、地域の人と人とのつながりを意識したものといえる。

先のサロン事業を例にすれば、行政がサロンの場所を提供して直接運営を行っても、地域の高齢者は集まるかもしれないが、地域住民のつながりに対する自発性を削いでしまう可能性もある。仮に地域の要望に応える形であったとしても、行政が直接的に関与することで、趣旨の異なるものとなる場合があることを認識しなければならない。市民と行政間で行われている関係性から、市民と市民間の関係性に、言い換えれば、地域の人と人とのつながりが生まれ育つような事業展開を目指すことが重要なのである。

本市には、これまで以上に注意深く丁寧に、自発的なつながりの形成を重視した形で市民を支援する姿勢が必要不可欠である。

豊かな高齢社会を実現するため、本市が「人と人とのつながりが育つまちづくり」を推進するには、どのような分野の事業であっても、人の交流を促すことを意識した事業展開に変えていくことが求められる。そのためには、小さなものであっても、市民が主体となって活動する意欲に応える柔軟な対応や、つながりを育てるための間接的な支援方法を発案することが本市には求められる。そして、本市の職員一人ひとりが、自ら率先して地域社会におけるつながりの形成に貢献していくことが未来を豊かなものにするのである。

5 . 結びにかえて

「高齢社会」という言葉自体に対して、漠然とした不安感や閉塞感が社会を覆っている。いま求められているのは、こうした不安を誘発する原因を突き止め、払拭する対策を講じることである。私たちは、漠とした不安感に追われることを止め、足元を見つめなおし、子どもたちに引き継いでいく社会、この国の未来を見据えて一人ひとりが行動を起こさなければならない。

本提言は、その行動の道筋を示したものである。本報告書に繰り返し述べられているように、生きがいをもって幸せに暮らせる社会の実現には、個人、地域社会、行政など多様な主体がそれぞれの活動の場において、日常的かつ継続的に「人と人とのつながりを育む」ことを意識した活動に取り組むことが必要である。

生きがいをもって幸せに暮らせる社会とは、高齢社会という人口構造下に限らず、どのような時代であっても全ての世代が目指す社会像であろう。しかし、つながりを保ちにくい特性を有する高齢世代が多いという背景があるからこそ、誰もが目指す社会像として強く意識して、邁進していかなければならない。そして、市民に身近な基礎自治体だからこそ、市民と行政とが力を合わせ、課題とビジョンを共有して、より豊かな社会の実現を目指すことができるのである。

第5章 注

- 1) 「八王子市中高年世代アンケート調査からみた「より豊かな高齢社会」 生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に」『まちづくり研究はちおうじ』第7号、pp.43-88、では、調査研究の中間報告として、「生きがい」「幸せ」「地域とのつながり」の実態を明らかにしている。併せて、暮らしの中のいかなる諸要因がこうした「生きがい」や「地域とのつながり」を支えているのかについて述べた。
- 2) 詳細については、本報告書第2章「自由記述回答にみるより豊かな高齢社会 八王子市中高年世代アンケート調査から」を参照されたい。
- 3) 詳細については、本報告書第3章「中高年世代と社会的孤立 八王子市中高年世代アンケート調査から」を参照されたい。
- 4) 詳細については、本報告書第4章「高齢化を見据えた地域活動 大規模開発団地の町会・自治会への聞き取り調査から」を参照されたい。
- 5) 学校安全ボランティアの取り組みについては、第4章、p.88を参照されたい。
- 6) 地域の高齢ボランティアを核とする転倒予防活動は、芳賀ほか(2003)を参照。現在の状況については、2012年1月に、大崎市高齢介護課への電話による聞き取りをもとに作成した。
- 7) 片倉台福祉ネットワークの詳細については、第4章、p.80を参照されたい。
- 8) 「わいわいサロン」(横川町住宅自治会)及び「きよびー&とまと」(清川町)の取り組みについては、第4章、p.76に「地域住民が集う「場」の創出」としてまとめている。
- 9) 館ヶ丘自治会「孤立・孤独死防止を考える会」の詳細については、第4章、p.78を参照されたい。
- 10) 「鍋は地域交流のツール」と捉え、岩手県立大学学生ボランティアセンターの山本克彦准教授と学生が主体となって、大学が所在する滝沢村の各地域で行っている活動。2009年より本格的に取り組み、地域住民と学生が鍋会という交流の場を通して、企画調整や災害時の地域資源の確認など、様々なネットワークを広げていくことをねらいとしている。東日本大震災の際には、同センターが中心となって、被災地に入る学生ボランティアのネットワークを立ち上げており、これまでの活動が推進力になったと予想される。本文は、2010年7月に市内 ABIT SQUARE にて、山本准教授及び学生ボランティアと研究所研究員が面談した際の内容をもとに作成した。
- 11) 2011年7月15日付読売新聞では『「イクジイ」育児に頼もしい』という見出しで、神戸市のファミリー・サポート・センターで、地域の子どもの世話を有償ボランティアとして活躍する高齢の男性が取り上げられている。同記事では、定年後に地域の子育てに積極的にかかわる高齢の男性を「イクジイ」を名付けたNPOを紹介し、全国の同様のセンターにおいて男性会員の登録が増加していることに触れている。
- 12) ふれあい・いきいきサロン支援事業については、第4章、p.76を参照されたい。

第5章 参考文献

- ・神野直彦、高橋伸彰編『脱成長の地域再生』、NTT出版、2010年
- ・西田奈保子、福田純、村上薫「八王子市中高年世代アンケート調査からみた「より豊かな高齢社会」 生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に」『まちづくり研究はちおうじ』第7号、八王子市都市政策研究所、2011年
- ・芳賀博、植木章三、島貫秀樹、伊藤常久、河西敏幸、高戸仁郎、坂本讓、安村誠司、新野直明、中川由紀代「地域における高齢者の転倒予防プログラムの実践と評価」『厚生指標』第50巻第4号、pp.20-26、福島県保健衛生協会、2003年
- ・八王子市都市政策研究所『八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査報告書』、2010年